



深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

市場の懸念材料に対する見解と 今後の注目点

当ファンドは、主として深セン証券取引所に上場されている、中国のイノベーション企業に投資を行ないます。

本資料では、年初来、中国本土市場の懸念材料となっている、米中貿易摩擦やデレバレッジについての見解や、今後の見通しなどについて、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをQ&A形式でご紹介します。



日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド
シニア・ポートフォリオ・マネジャー
トウルマン・ドウ



目次

Q1. 米中貿易摩擦についての見方

2ページへ

Q2. デレバレッジの影響

3ページへ

Q3. 今後の想定シナリオとファンドへのインパクト

4ページへ

Q4. 今後の判断材料としての注目イベントなど

5ページへ

Q5. 今後の見通しとポートフォリオの着目点

6ページへ

Q1. 今年3月以降、市場の大きな下落要因となっている「米中貿易摩擦」について、運用チームはどのような見方をしているのでしょうか。

仮に全品目に25%の関税が課されたとしても、中国政府は対応可能とみる

トランプ米大統領は、2,000億米ドル相当の中国からの輸入品に対し、現行10%の追加関税を来年1月から25%に引き上げるとしています。その場合、中国が受ける直接的・間接的な影響は、例えば、アジア開発銀行が9月下旬に発表した試算値によればGDPの0.5%程度とみられています。また、仮に米国向け輸出品の全てに25%の追加関税が課された場合でも、マイナスの影響はGDPの1%程度とされています。

こうした数字は決して小さいとは言えないものの、**人民元安による輸出への好影響**や、**減税や財政出動といった政府による様々な政策措置**によってある程度相殺できるとみており、仮に今後貿易摩擦が更に深刻化し、米国向け輸出全品目に25%の関税が課されるという事態になったとしても、中国政府として対応は可能と考えています。

中国企業への直接的な影響は、なお限られている

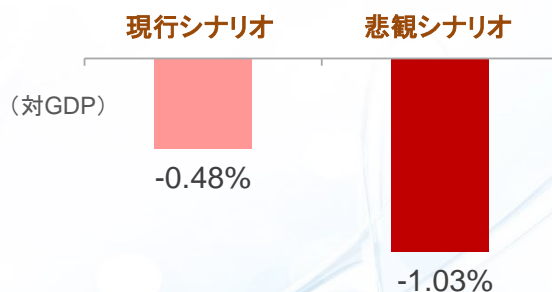
上記で示した中国GDPへのインパクトには、一部外国企業の中国現地法人への影響が含まれていることから、**中国企業に対する影響は更に限定的**とみられます。一部の分析によれば、中国本土市場の上場企業（金融を除く）全体の売上高のうち、米国向けは2~3%程度とされています。また、当ファンドの保有銘柄についても、米国向けの売上は限定的と考えています。

市場には、かなり悲観的なシナリオが織り込まれている

米中貿易摩擦の解決には、更なる時間を要すると考えます。ただし、依然として米国中間選挙は一つの節目であり、結果によっては米国の強硬姿勢が和らぐ可能性や、先行きの不透明感が後退する可能性はあるとみています。

現在の市場には、**かなり悲観的なシナリオが織り込まれていることから、更なる下落余地は限定的**であると考えます。

<米中貿易摩擦が中国のGDPに及ぼす影響の試算*>



・**現行シナリオ**: 米国向けの輸出品500億米ドル相当に25%、2,000億米ドル相当に10% (19年から25%に引き上げ) の追加関税

・**悲観シナリオ**: 米国向けの輸出全品目に25%の追加関税

*直接および間接の影響、貿易相手国の振替効果も加味
出所: アジア開発銀行「ASIAN DEVELOPMENT OUTLOOK 2018 UPDATE」

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者が見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q2. 「デレバレッジ(過剰債務の削減)」が株価の下落要因となっているのは何故ですか？また、今後もデレバレッジは積極的に進められるのでしょうか？

デレバレッジの取組みは市場の想定以上に進捗

リーマン・ショック以降、政府の大規模な景気刺激策を契機に急拡大した企業債務に対し、中国政府は2017年、国を挙げた債務問題への取組みを決定しました。こうした取組みは今年に入って大きな進捗を見せた一方、中小の民間企業を中心に資金調達が困難になるなど、今年4月以降、**実体経済や証券市場にデレバレッジの影響が想定以上に大きく現れ始めました**。そうしたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、株式市場の下落につながりました。

政府はデレバレッジに対し、足元で柔軟な対応をみせる

ただし、政府は足元で**デレバレッジに対するスタンスを調整する動き**をみせています。7月末の政治局会議において、積極的な財政政策で年後半の景気を下支えする方針が打ち出されたように、最近では**経済成長に配慮した様々な政策**が矢継ぎ早に打ち出されています。

こうした政策の効果が顕在化するには数ヶ月を要するとみられますが、少なくとも**デレバレッジに起因する短期的な懸念は払拭されつつある**とみています。

デレバレッジの取組み緩和は株価の上昇要因に

デレバレッジは金融リスクの低減につながることから、**中長期的には前向きな政策**です。そのため、政府は今後も全体的な方向性は維持したまま、**金融政策や財政政策などをより機動的に活用**することで、経済全体へのインパクトを抑える方向で進むとみられます。

なお、貿易問題に進捗がみられない場合でも、デレバレッジの取組み緩和や、企業利益に及ぼす影響が限定的なことが決算内容などで確認されれば、**一定の株価上昇要因になる**とみています。

＜人民元建て銀行貸出の推移(12ヵ月平均)＞
(2010年1月～2018年8月)



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3. 米中貿易摩擦やデレバレッジの影響を加味した、今後の想定シナリオとファンドへのインパクトについて教えてください。

いくつかのシナリオに基づいて考えた結果、当ファンドへのインパクトは以下のようにイメージしています。

<前提条件>

	メインシナリオ	楽観シナリオ	悲観シナリオ
貿易摩擦問題	当面の間継続 (米国向けの輸出品2,000億米ドル相当、または全品目に25%の追加関税など)	早期妥結	更に 深刻化 (米国向けの全輸出品に25%の追加関税、米中間のサプライチェーンの分断、中国市場からの米国企業締め出しなど)
中国政府のデレバレッジへの取組み	政府の取組みは 緩和方向 、経済の下押し圧力は 限定的	政府の取組みは 緩和方向 、経済の下押し圧力は 限定的	政策調整を行なうも、その 効果の波及に想定より時間がかかる
2018年の企業利益	予想利益の下方修正は 比較的限定的	予想利益の下方修正は 限定的	大幅な予想利益の 下方修正

<ご参考: 当ファンドへのインパクト予想(イメージ)>

		メインシナリオ	楽観シナリオ	悲観シナリオ
企業業績	2018年の利益成長	○ 10%程度の成長を期待	◎ 15%程度の成長を期待	— 現状維持に留まる
	中長期(3~5年)の利益成長	○ 10~15%程度の成長を期待	◎ 15~20%程度の成長を期待	△ 5~10%程度の成長に留まる
バリエーション	今後6ヵ月程度	○ 一定の回復を期待	◎ 急速な回復を期待	✗ 現在の過去最低水準を更に下回る可能性
	今後3~5年	○ 過去平均水準までの緩やかな回復を期待	◎ 過去平均水準、またはそれを上回る回復を期待	— 過去最低水準を継続する可能性
為替動向		△ 一定の人民元安が進むも、貿易摩擦の激化が止まれば安定化を期待	○ これまでの反動で一定の人民元高を期待	✗ 相当程度の人民元安が進むが、一定期間後の安定化を期待

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記はイメージであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q4. 今後の判断材料としての注目イベントは？

足元の経済環境を改善させる政策、イノベーションや消費の高度化を促進させる施策は・・・



✓ **四中全会**(共産党中央委員会第4回全体会議)【10月後半～11月】

:5年に一度開催される、経済改革に関する重要な会議。現状を打破する思い切った経済政策に期待

貿易摩擦問題の行方を占う材料は・・・



✓ **米中間選挙**【11月6日】:結果によっては流れが変わる可能性あり

✓ **G20首脳会議**【11月30日～12月1日】:会期内に米中首脳会談の可能性も

实体经济や企業利益が、貿易摩擦やデレバレッジにどの程度影響を受けたかを把握するには・・・



✓ **2018年本決算および2019年第1四半期(1-3月)発表**【2019年3～4月】

資金フロー面での支援材料は・・・

MSCI新興国株式指数におけるA株の比率
(2018年9月時点の見通し)

✓ **MSCIが新興国株式指数などへのA株組入れに対し、以下を検討**

【2019年2月に意思決定予定】

- 指数組入係数を時価総額の5%から**20%に引き上げ**

【2019年5月、8月実施で検討中】

- 深セン証券取引所「**創業板**」上場銘柄を組入れ対象に

【2019年5月実施で検討中】

- **中型株**を組入れ対象に

【2020年5月実施で検討中】

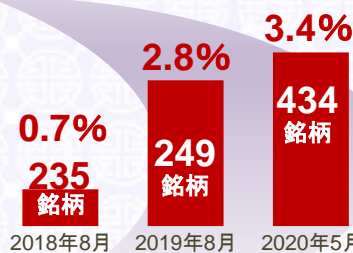
⇒上記全てが実施されれば、MSCI新興国株式指数における**A株の比率は3.4%程度**となる見込み

⇒新たに**600億米ドルを超える資金流入**が期待されるとの分析も

✓ **FTSEラッセルがグローバル株式指数へのA株組入れを決定**【2019年6月より3段階で実施予定】

⇒第1段階の組入れ後、FTSE新興国指数における**A株の比率は5.5%程度**となる見込み

⇒当初、同指数に連動する運用資産からの**純資金流入は100億米ドル規模**となる見込み



出所:MSCIIによる試算

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q5. 今後の見通しとポートフォリオの着目点は？

企業業績と 株価水準

当ファンドが注目するセクターは、
今後も構造的な成長が期待できる

中国のイノベーション企業には、引き続き堅実な業績を見込んでいます。政府の重点的なサポートや巨大な市場規模、高い成長力、イノベーションを活用した競合優位性などに鑑みると、当ファンドが注目するIT、ヘルスケア、資本財、一般消費財などのセクターでは、貿易摩擦が当面の間継続した場合でも、今後3～5年程度で10～15%程度の利益成長が期待できると考えています。これまでのデレバレッジの影響などから、業績が下方修正される可能性はあるものの、イノベーション関連企業は**景気循環に左右されにくく、構造的な成長が期待できる**とみています。

ファンドの 注目テーマ

5G関連や消費の変化、製造業の高度化などに注目

注目テーマの一つは、5G(第5世代移動通信システム)関連です。中国では来年にも5Gの本格的な商用化が始まるとされており、今後はIoT(モノのインターネット化)、自動運転、スマート家電など、**様々な分野で新たなビジネスモデルが勃興し、多くの投資機会が生まれる**と考えています。なお、IoT分野では市場規模が競争力となることから、**巨大な消費市場を擁する中国が優位な立ち位置にある**と言えます。

また、中国における消費の変化・高度化にも注目しています。**中間層の拡大や高齢化などを背景に、今後中長期的にヘルスケア関連セクターに恩恵**があると考えています。この分野でもイノベーションが進行しており、バイオテクノロジーや革新的医薬品、遺伝子工学などのほか、先進的な病院経営やネットを活用した医療サービスといったビジネスモデルも誕生しています。そのほか、製造業については、**AIやロボティクスを導入した高付加価値化**などにも着目しています。

なお、米中貿易摩擦は引き続き市場の大きな懸念材料であることから、当ファンドでも当面は内需関連の企業にフォーカスした銘柄選択を行なう予定です。

中国本土市場 について

市場心理の好転による
株価の上昇余地は相対的に高いと期待

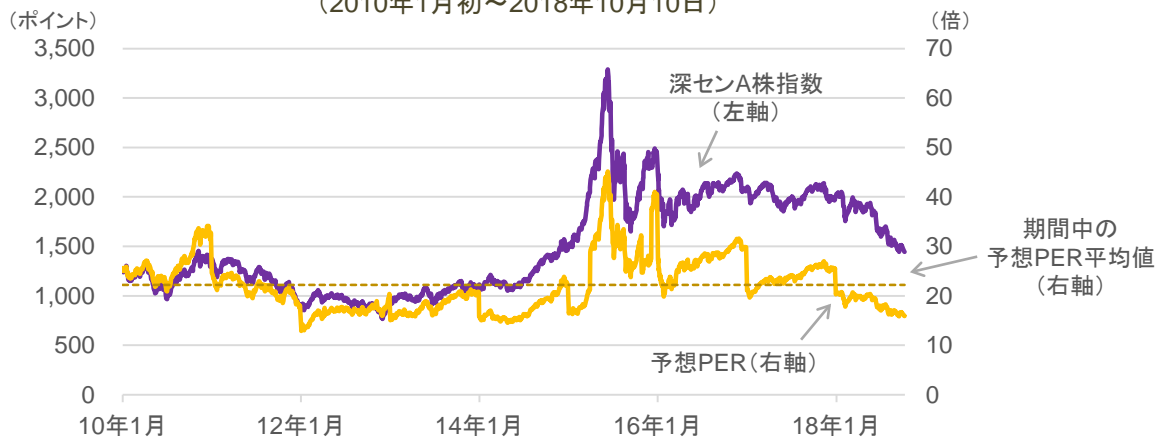
個人投資家を中心となる中国本土市場には、心理要因に振られやすいという特徴があり、現在の株価水準にはかなり悲観的な見通しが反映されていると考えています。そのため、今後の**投資環境の変化や政府の政策対応などを機に市場心理の回復が実現すれば、株価の上昇余地は相対的に高い**と期待されます。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

(ご参考) 深センA株指数のバリュエーションなど

＜深センA株指数(現地通貨ベース)および同指数の予想PER(株価収益率)の推移＞
(2010年1月初～2018年10月10日)



＜主要株価指数のEPS(1株当たり利益)成長率および予想PERなど＞

	深センA株指数 (中国)	上海A株指数 (中国)	ハンセン指数 (香港)	TOPIX (日本)	S&P500種指数 (米国)
2019年予想EPS成長率	21.9%	13.3%	11.0%	7.8%	10.3%
2018年予想PER	15.9倍	11.1倍	10.9倍	13.7倍	17.1倍
PEGレシオ	0.7倍	0.8倍	1.0倍	1.8倍	1.7倍

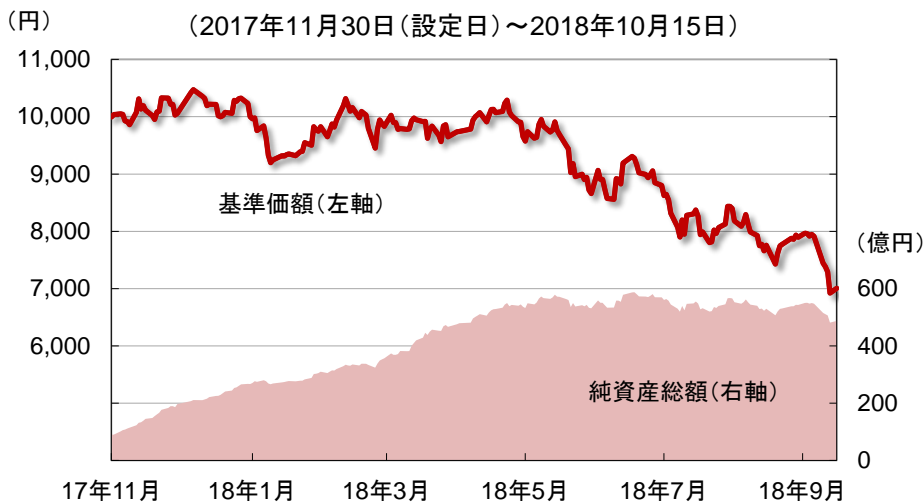
※2018年10月11日時点の市場予想

※上記指数はいずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※PEGレシオとは「予想PER÷予想EPS成長率」で算出され、利益成長期待を加味した割安度を計る指標です。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

基準価額と純資産総額の推移



(2018年10月15日現在)

基準価額

7,006 円

純資産総額

487 億円

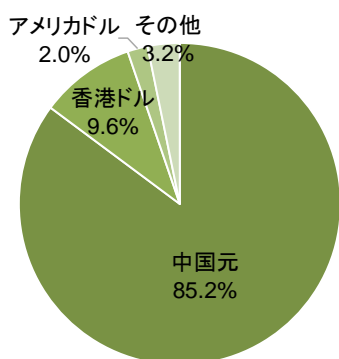
※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

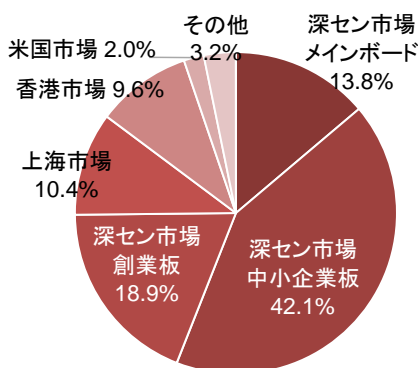
当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2018年9月末時点)

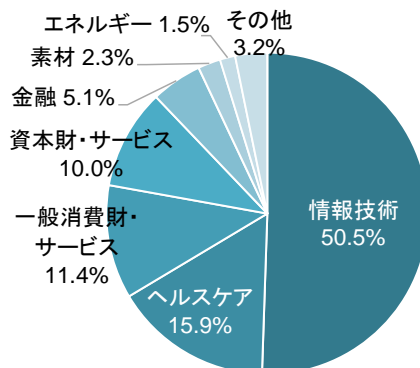
通貨別組入比率



上場市場別組入比率



業種別組入比率



※四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 72銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A ハイクビジョン・デジタル	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.6%
2	MIDEA GROUP CO LTD-A ミデア・グループ	中国元	深セン市場 メインボード	一般消費財・ サービス	2.7%
3	SUNING.COM CO LTD-A スーニン・ドットコム	中国元	深セン市場 中小企業板	一般消費財・ サービス	2.6%
4	ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A ダーファ・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.3%
5	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスクエア	2.2%
6	HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A フアラン・バイオロジカルエンジニアリング	中国元	深セン市場 中小企業板	ヘルスクエア	2.2%
7	HAN'S LASER TECHNOLOGY IN-A ハンズ・レーザー・テクノロジー	中国元	深セン市場 中小企業板	資本財・ サービス	2.1%
8	XIAOMI CORP-CLASS B シャオミ	香港ドル	香港市場	情報技術	2.1%
9	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	2.0%
10	SONGCHENG PERFORMANCE DEVE-A ソンチェン・パフォーマンス・デベロップメント	中国元	深セン市場 創業板	一般消費財・ サービス	2.0%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.24%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.674%(税抜1.55%)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティ銀行	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)